

四半期報告書

(第50期第1四半期)

株式会社 **桑山**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑山 貴洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03（3835）7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03（3835）7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,027,046	6,948,784	32,998,939
経常利益 (千円)	111,190	139,840	1,010,239
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	59,102	58,351	627,246
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,070	△81,295	909,181
純資産額 (千円)	15,629,049	16,137,273	16,309,079
総資産額 (千円)	31,110,640	30,210,275	29,345,830
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	5.87	5.80	62.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	53.4	55.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策に伴う世界経済への影響など、懸念される要素はあったものの、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。

個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられ、趣味・嗜好品の分野では消費者マインドはやや弱含みに推移する状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、「クオリティ・ファースト」を掲げ、製品品質のみならず企画提案力や営業対応力をも企業活動の品質と捉え、その改善・強化を進め、ジュエリー製造国内トップシェアの地位を堅持しました。

当四半期においては、国内宝飾品市場の弱含みの景況から、当社グループの卸売会社の売上や、当社の大手取引先に向けての販売がやや減少する結果となりました。

一方、前期末より取組みを始めた主要取引先との年間受発注計画に沿って、クリスマス期向けの企画提案が行われ商盛期への準備が予定通りに進みました。

海外市場では、桑山インターナショナルの中国市場での営業活動が順調に進捗し、当社の強みであるODM製品提案を中心に売上を伸ばしました。また当四半期に、米国ラスベガスにて行われた世界的なデザインコンテスト COUTURE Design Awardのプラチナ部門で、当社出展作品が最高賞を獲得し、今後の海外市場開拓に貢献すると期待されます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は69億48百万円（前年同四半期比1.1%減）、売上総利益は20億91百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、販売費及び一般管理費が、本年1月に行われた組織変更の効果などから減少した結果、営業利益は1億37百万円（前年同四半期比111.0%増）、経常利益は1億39百万円（前年同四半期比25.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加し302億10百万円となりました。主な要因は商品及び製品の増加7億94百万円、流動資産その他に含まれる短期差入保証金の増加5億40百万円、売上債権の減少5億76百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億36百万円増加し140億73百万円となりました。主な要因は借入金の増加9億53百万円等によるものであります。

これらにより当第1四半期連結会計期間末の純資産は161億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億71百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は53.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,331,546	10,331,546	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	10,331,546	—	3,013,529	—	2,944,369

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,500	100,545	同上
単元未満株式	普通株式 2,246	—	同上
発行済株式総数	10,331,546	—	—
総株主の議決権	—	100,545	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,800	—	274,800	2.7
計	—	274,800	—	274,800	2.7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,593	2,723,058
受取手形及び売掛金(純額)	※3 4,091,846	※3 3,514,224
商品及び製品	7,499,867	8,294,183
仕掛品	1,468,398	1,820,615
原材料及び貯蔵品	1,785,291	1,725,382
その他	970,889	1,595,973
流動資産合計	※1 18,640,885	※1 19,673,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,150,036	5,147,841
その他(純額)	2,325,627	2,271,434
有形固定資産合計	7,475,663	7,419,276
無形固定資産		
のれん	15,253	14,708
その他	680,357	677,665
無形固定資産合計	695,610	692,374
投資その他の資産	※2 2,533,671	※2 2,425,187
固定資産合計	10,704,944	10,536,838
資産合計	29,345,830	30,210,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951,774	1,134,778
短期借入金	745,800	2,419,879
未払法人税等	166,334	126,282
賞与引当金	130,374	186,801
その他	3,449,336	3,383,716
流動負債合計	5,443,619	7,251,458
固定負債		
長期借入金	6,623,894	5,903,567
繰延税金負債	62,542	11,845
役員退職慰労引当金	566,075	572,150
その他	340,620	333,982
固定負債合計	7,593,132	6,821,544
負債合計	13,036,751	14,073,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	9,587,944	9,555,785
自己株式	△156,436	△156,436
株主資本合計	15,389,427	15,357,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,704	444,211
為替換算調整勘定	387,947	335,793
その他の包括利益累計額合計	919,651	780,004
純資産合計	16,309,079	16,137,273
負債純資産合計	29,345,830	30,210,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,027,046	6,948,784
売上原価	4,851,441	4,857,568
売上総利益	2,175,604	2,091,215
販売費及び一般管理費	※ 2,110,622	※ 1,954,078
営業利益	64,982	137,137
営業外収益		
受取利息	899	351
受取配当金	26,690	25,220
不動産賃貸料	9,742	8,729
為替差益	17,619	—
受取補償金	9,321	9,552
その他	10,764	15,016
営業外収益合計	75,038	58,871
営業外費用		
支払利息	14,490	14,844
為替差損	—	23,794
地金品借料	9,609	11,214
その他	4,729	6,314
営業外費用合計	28,829	56,168
経常利益	111,190	139,840
特別利益		
固定資産売却益	595	221
投資有価証券売却益	—	10,721
特別利益合計	595	10,942
特別損失		
固定資産売却損	4,764	—
固定資産除却損	1,153	574
特別損失合計	5,917	574
税金等調整前四半期純利益	105,868	150,207
法人税、住民税及び事業税	55,297	115,953
法人税等調整額	△8,531	△24,097
法人税等合計	46,766	91,855
四半期純利益	59,102	58,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,102	58,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	59,102	58,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,522	△87,492
為替換算調整勘定	△31,553	△52,154
その他の包括利益合計	24,968	△139,647
四半期包括利益	84,070	△81,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,070	△81,295
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 流動資産の貸倒引当金

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	14,194千円	15,108千円

※2 投資その他の資産の貸倒引当金

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	842千円	2,682千円

※3 四半期連結会計期間末満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	11,585千円	6,160千円
電子記録債権	12,911	8,228

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
給料	432,163千円	411,768千円
退職給付費用	20,086千円	19,134千円
賞与引当金繰入額	44,816千円	40,804千円
減価償却費	45,533千円	40,996千円
広告宣伝費	125,460千円	110,260千円
支払手数料	776,256千円	724,827千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,075千円	6,075千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	96,182千円	98,478千円
のれんの償却額	544千円	544千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円87銭	5円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	59,102	58,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	59,102	58,351
普通株式の期中平均株式数(株)	10,056,708	10,056,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

株式会社 桑山
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。